

事務事業評価表 平成24年度

政策 環境と調和する都市の構築
 施策 循環型社会の形成
 基本事業 ごみ資源化の推進

事業名 **資源回収奨励事業**

[0002]

部名	生活環境部	事業開始年度	平成3年度	実施計画事業認定	対象
課名	環境室減量推進課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>再生資源の回収を行う団体</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>再生資源の回収を行う団体などに奨励金を交付することにより再生資源回収を促進する。</p>
	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>再生資源(古紙類、ビン類、金属類、鉄類、布類)回収を行っている自治会等を登録し、これら登録団体に奨励金を交付する。 奨励金額：資源物 1kgあたり3円</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度当初
対象指標1	登録団体数(4月1日現在)	団体	225	225	223	224
対象指標2						
活動指標1	交付申請団体数	団体	205	207	207	206
活動指標2						
成果指標1	集団資源回収量	t	8,378	8,200	8,157	8,200
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	44,297	43,787	43,973	45,195
正職員人件費(B)		千円	5,809	5,642	4,816	4,856
総事業費(A)+ (B)		千円	50,106	49,429	48,789	50,051

費用内訳	
23年度	報酬 1,699千円、需用費 66千円、役務費 44千円、負担金 補助及び交付金 42,164千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	集団資源回収の約 8割を占める新聞紙等古紙類については、民間事業者による資源回収量の増加により回収量が減少している。
--------	--	-------------	--

23年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

資源化率を高め、結果としてごみ排出抑制につながる施策として行政の役割としては妥当。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

市全体の資源ごみ回収量の約 7割を占めており、資源化の根幹をなすものであり、回収活動を通じて資源化・再利用への関心を高め、ごみ資源化の推進に対する貢献度が大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

資源物相場等の社会環境により回収量の増減が避けられない面がある。また、最近では集団資源回収以外の民間拠点回収も充実してきている。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

未実施の自治会等が残っていること、家庭ごみの有料化実施後も可燃ごみ・不燃ごみの中に資源物が混入しているなど、資源回収量増加の余地はある。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

集団回収分を市回収にすると、収集及び処理コストがかかるので有効性は高い。資源化への意識の拡大と各団体が奨励金を活動費及びごみ対策費として活用していることなどから奨励金の単価等の削減見直しは現時点では難しい。